

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:湖西市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	145,332,275,911	固定負債	44,439,951,273
有形固定資産	138,129,902,921	地方債等	26,132,423,885
事業用資産	50,894,781,534	長期未払金	-
土地	27,826,480,875	退職手当引当金	2,997,254,408
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,016,906,622	その他	15,310,272,980
建物減価償却累計額	-33,897,544,636	流動負債	3,973,418,873
工作物	5,104,005,695	1年内償還予定地方債等	2,500,128,684
工作物減価償却累計額	-3,738,076,610	未払金	397,262,749
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	432,338,188
航空機	-	預り金	490,022,090
航空機減価償却累計額	-	その他	153,667,162
その他	415,062,980	負債合計	48,413,370,146
その他減価償却累計額	-168,816,153	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,336,762,761	固定資産等形成分	149,817,608,408
インフラ資産	84,318,604,323	余剰分(不足分)	-42,497,585,338
土地	21,484,867,784	他団体出資等分	-
建物	2,041,469,402		
建物減価償却累計額	-664,998,255		
工作物	132,257,814,350		
工作物減価償却累計額	-71,210,780,935		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	410,231,977		
物品	9,096,174,269		
物品減価償却累計額	-6,179,657,205		
無形固定資産	169,571,382		
ソフトウェア	157,572,432		
その他	11,998,950		
投資その他の資産	7,032,801,608		
投資及び出資金	142,404,875		
有価証券	50,365,000		
出資金	92,039,875		
その他	-		
長期延滞債権	193,284,228		
長期貸付金	2,100,000		
基金	6,636,122,203		
減債基金	134,824,313		
その他	6,501,297,890		
その他	79,311,607		
徴収不能引当金	-20,421,305		
流動資産	10,401,117,305		
現金預金	5,223,847,233		
未収金	663,480,422		
短期貸付金	-		
基金	4,485,332,497		
財政調整基金	4,485,332,497		
減債基金	-		
棚卸資産	34,958,830		
その他	1,560,600		
徴収不能引当金	-8,062,277		
繰延資産	-	純資産合計	107,320,023,070
資産合計	155,733,393,216	負債及び純資産合計	155,733,393,216

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:湖西市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	34,334,287,108
業務費用	18,339,941,437
人件費	6,214,585,890
職員給与費	4,708,836,595
賞与等引当金繰入額	426,564,188
退職手当引当金繰入額	118,819,695
その他	960,365,412
物件費等	11,555,865,903
物件費	6,681,223,712
維持補修費	348,896,330
減価償却費	4,525,745,861
その他	-
その他の業務費用	569,489,644
支払利息	237,107,584
徴収不能引当金繰入額	21,711,682
その他	310,670,378
移転費用	15,994,345,671
補助金等	4,958,746,706
社会保障給付	11,022,347,178
その他	13,251,787
経常収益	4,971,443,771
使用料及び手数料	3,649,718,194
その他	1,321,725,577
純経常行政コスト	29,362,843,337
臨時損失	116,430,207
災害復旧事業費	32,480,620
資産除売却損	77,798,069
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,151,518
臨時利益	35,677,101
資産売却益	15,232,077
その他	20,445,024
純行政コスト	29,443,596,443

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:湖西市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,887,110,118	147,621,718,442	-42,734,608,324	-
純行政コスト(△)	-29,443,596,443		-29,443,596,443	-
財源	31,902,835,006		31,902,835,006	-
税収等	19,494,649,287		19,494,649,287	-
国県等補助金	12,408,185,719		12,408,185,719	-
本年度差額	2,459,238,563		2,459,238,563	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,200,219,228	-2,200,219,228	
有形固定資産等の増加		6,464,195,755	-6,464,195,755	
有形固定資産等の減少		-5,028,376,322	5,028,376,322	
貸付金・基金等の増加		2,400,893,411	-2,400,893,411	
貸付金・基金等の減少		-1,636,493,616	1,636,493,616	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-4,329,262	-4,329,262		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-21,996,349	-	-21,996,349	-
本年度純資産変動額	2,432,912,952	2,195,889,966	237,022,986	-
本年度末純資産残高	107,320,023,070	149,817,608,408	-42,497,585,338	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:湖西市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,930,669,000
業務費用支出	13,936,323,329
人件費支出	6,337,295,806
物件費等支出	7,122,201,338
支払利息支出	237,107,584
その他の支出	239,718,601
移転費用支出	15,994,345,671
補助金等支出	4,958,746,706
社会保障給付支出	11,022,347,178
その他の支出	13,251,787
業務収入	34,777,884,953
税金等収入	19,014,227,790
国県等補助金収入	10,770,560,693
使用料及び手数料収入	3,680,030,133
その他の収入	1,313,066,337
臨時支出	109,531,083
災害復旧事業費支出	32,480,620
その他の支出	77,050,463
臨時収入	20,445,024
業務活動収支	4,758,129,894
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,840,764,155
公共施設等整備費支出	5,683,617,893
基金積立金支出	2,156,246,262
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	900,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,285,852,185
国県等補助金収入	1,846,272,648
基金取崩収入	1,400,593,820
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	29,687,790
その他の収入	9,297,927
投資活動収支	-4,554,911,970
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,559,004,011
地方債等償還支出	2,467,686,191
その他の支出	91,317,820
財務活動収入	3,145,100,000
地方債等発行収入	3,145,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	586,095,989
本年度資金収支額	789,313,913
前年度末資金残高	3,945,204,073
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,734,517,986
前年度末歳計外現金残高	483,407,486
本年度歳計外現金増減額	5,921,761
本年度末歳計外現金残高	489,329,247
本年度末現金預金残高	5,223,847,233

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による低価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 3年～60年

物品 3年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湖西市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

一部公企業においては、職員の退職手当支給に備えるため、静岡県市町総合事務組合への特別負担金分を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、湖西市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。